

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	重度心身障害者等介護者支援事業	会計	一般会計	事業No.	209	施策順No.	35-020
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-4-14-11		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	S54	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	1 在宅の重度心身障害児者の介護者 2 在宅の要介護度3・4・5の高齢者及び第2号被保険者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		在宅の重度心身障害児者の介護者概算数(人)	140	140	140	140	140	
		在宅の要介護度3・4・5の介護者概算数(人)	800	800	800	800	800	
意図	在宅の介護者を慰労し、経済的援助を中心とした支援をする							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	介護支援金を受給した介護者数/在宅の重度心身障害児者の介護者概算数と在宅の要介護度3・4・5の介護者概算数の合計(%)	16	16.8	19.7	16.8	18.1	16.8	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	達成できた。対象者は増加傾向にある。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	家庭において重度の障害児者や高齢者等を介護をしている方に対して、その労をねぎらい、障害者とその介護者の福祉の向上を図ることを目的に介護支援金を支給する。 対象:市民税非課税世帯で、在宅の重度の障害児者、高齢者等と同居し介護している介護者 介護支援金額:9万円 要介護者:介護保険法による介護度3以上の者。 障害者:障害者自立支援法による障害程度区分4以上の者。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 介護支援金支給(支援金額 1人9万円) 2 障害者施設市長激励訪問	1 介護支援金受給者数(人) 2 激励訪問施設数	1 170人 2 0施設
23年度実施計画	1 介護支援金支給(支援金額 1人9万円) 2 障害者施設市長激励訪問	1 介護支援金受給者数(人) 2 激励訪問施設数	1 170人 2 1施設

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		16,704	15,300	17,784		
計(A)		16,704	15,300	17,784		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			15,300			

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標
	安心して地域で日常生活が送られる	安心して地域で日常生活が送れる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	介護者の慰労と在宅介護の支援に役立っている。
	後期に向けた課題	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	対象者の把握が確実となるよう、民生委員と連携している。
	後期に向けた課題	
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	世帯状況・所得状況・在宅状況を厳密に審査し、支給している。
	後期に向けた課題	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	支援金であるため、全額市負担。
	後期に向けた課題	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	対象者の把握に当たっては、民生委員の協力を得ている。
	後期に向けた課題	
全体を通じて	4年間の振り返り	低所得世帯の在宅介護継続のため、支援は有効。
	後期に向けた課題	迅速かつ適正な対象者把握に努める。

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------